

令和4年度地域再生計画の評価等に関する調査  
事例集

# < 目 次 >

## ◆官民連携による地域再生計画の取組事例

- 石川県珠洲市 「能登半島の先端にレジリエントな『知』と『共創』のSDGsプラットフォームづくり」
- 山梨県丹波山村 「森の資源循環を活用した村内事業者育成事業」
- 長野県立科町 「アイデアソンを起点とした中小事業者の稼ぐ力向上支援と関係人口創出事業計画」
- 和歌山県紀の川市 「ローカル×クリエイター共創プロジェクト」
- 福岡県八女市 「世界で最も有名なお茶の聖地YAMEプロジェクト」
- 宮崎県高千穂町 「地域と協働する高千穂高等学校魅力化プロジェクト計画」

## ◆広域連携による地域再生計画の取組事例

- 「自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業」  
連携自治体：北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県西粟倉村、愛媛県久万高原町及び宮崎県日南市
- 「地方における時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業計画」  
連携自治体：新潟県糸魚川市並びに長野県塩尻市及び安曇野市

## ◆地域再生推進法人の取組事例

- (一社)南魚沼市まちづくり推進機構 (新潟県南魚沼市)
- (一社)高取町しごとコンビニ (奈良県高取町)

# 官民連携による 地域再生計画の取組事例

# 石川県珠洲市「能登半島の先端にレジリエントな『知』と『共創』のSDGsプラットフォームづくり」 ～地元大学とも連携し、起業・創業につなげる～【官民連携】

## 計画の概要

- 「里山里海の豊かな価値を評価し、地域課題に取り組むマインドを持つ人材」、「自然と共生する持続可能な能登の社会モデルを世界発信する人材」を養成するとともに、起業支援のための創業塾も実施し、地域課題の解決や起業・創業等の地域経済の活性化に寄与する人材を育成する。
- 「能登SDGsラボ」を地域課題を解決するためのワンストップ窓口として、連携するステークホルダーと共同で運営する。ラボを介して、研究シーズと地域内企業等の様々なニーズである地域課題をマッチングさせ、一次製品の付加価値向上や起業・創業の促進に結びつける。

## 官民連携に至った経緯・背景

- 珠洲市では、金沢大学と連携し、地域の里山里海資源、文化の保全継承、活用などとともに、地域課題を解決するための人材育成事業、「能登里海里山マイスター育成プログラム」を10年以上継続して行っている。2011年に珠洲市を含む能登4市5町がGIAHS(世界農業遺産)に認定、2018年にSDGs未来都市に選定されたことを機にSDGsの考え方でもある「環境・社会・経済」の3側面から統合的な課題解決に取り組むことを目的に、2018年に「能登SDGsラボ」を設立した。
- 「能登SDGsラボ」は、運営委員という形で金沢大学を始め、国連大学(OUIK)や県内他大学、珠洲商工会議所、石川県産業創出支援機構、地元の興能信用金庫などと関わりながら連携して取組を進めている。また、企業に所属する方にも連携研究員として協力いただいている。

下:「いしかわ大学連携インキュベータi-BIRD」に設置した能登SDGsラボのサテライトオフィス



## 官民連携のメリット・工夫

- 地域資源を活用した商品開発や起業・創業につながる取組を進める中、特産品の大浜大豆やいしる(魚醤油)を使用したドレッシング、市場に出回らない規格外のえびすかぼちゃを活用したチーズケーキなどを連携して開発し、商品化に至っている。
- 行政は縦割りになりがちだが、ラボとして専任のスタッフを確保することで、より柔軟な対応が可能となっている。
- 民間企業としては、小さくても仕事が創出されることを期待できる点がメリット。
- 人材育成事業では、起業や商品開発を志望する受講生を支援するため、ラボや興能信用金庫とも密に連携を行っている。
- 石川県立大学に隣接する研究・開発のための施設「いしかわ大学連携インキュベータ i-BIRD」内にラボが入居し、サテライトオフィスとしている。ほかにも様々な企業も入居しており、市職員やラボのスタッフが定期的に訪問し、意見交換を行っている。
- 地域住民にとっては、ラボの拠点の方が市役所よりも相談しやすい雰囲気があり、円滑に話が進む。
- 小中学校においてSDGs学習に取り組んでいる。



左:開発した新商品の例

## 地域再生計画に記載されている事業

- 課題解決型の人材養成事業の発掘
- 能登SDGsラボの設立運営
- 地域活性化創業支援事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期 平成30年8月

計画終了時期 令和5年3月

# 山梨県丹波山村「森の資源循環を活用した村内事業者育成事業」 ～仮設住宅を「RE:ハウス」して雇用創出と移住者による起業～【官民連携】

## 計画の概要

- 当事業により、適切な森林の整備、木材の利活用を図り、林業者の雇用の創出や森林環境の保全の実現を目指す。また、空き家の解消や移住者を積極的に受け入れることにより、人口減少・少子高齢化といった丹波山村が抱える問題の解消に取り組む。
- 村内の森林資源である木材を販売するだけではなく、高価値のある6次産業化商品を開発することにより、収益性のある林業を目指す。
- 不用となった仮設住宅の再利用可能な部材を用いた「RE:ハウス」の開発を行い、移住者向けに提供する。

## 官民連携に至った経緯・背景

- 平成30年度から村内外の有識者による「未来会議」を組織し、村の未来の事業を協議し合う中で、ワイン事業者より山梨県産材のワインを熟成する樽の開発の提案があり、オール山梨を目指して広葉樹を含めた丹波山村の森林活用に取り組むこととなった。
- 当時、村内には1件しか林業事業者がおらず、3年間林業に携わった地域おこし協力隊の方が、令和元年に株式会社TreeLumberを創業。伐採から商品開発、最終的な販売までの6次産業化を図ることとなる。村内森林の適切で継続的な管理や木材利用については、民間事業者の協力が必要不可欠であることから、株式会社TreeLumberを含めた事業者との官民連携事業を行うことになった。

## 官民連携のメリット・工夫

- 自治体において、事業の企画はできるものの、事業の収益化や採算性の確保、事業の継続については民間事業者の力を活用することで、外部の知識やノウハウの習得につながる点が自治体にとっての大きなメリットになっている。
- 森林の伐採に当たっては、所有者の探索、交渉など民間事業者が独自で行うより官民連携して実施することにより所有者の納得が得やすく、事業の実施がスムーズになる。また、官からの業務委託により、事業実施に必要な資金をある程度確保できる点も事業者にとってのメリットになっている。
- 新しく小規模な民間事業者にとっては、自治体と連携しているということで周りの信用を得ることができる。加えて、小規模な企業単体では難しい、ワイン樽の開発や住宅建設等の大きな事業の一端を担うことも可能となる。
- 仮設住宅を活用した「RE:ハウス」は2軒あり、現在、移住者が居住している。
- 林業では本来捨てられる部分である端材や枝葉を加工した商品開発等を行っており、その商品を道の駅にて販売、ふるさと納税の返礼品に出品する取組を行っている。
- 自治体が民間事業者へ業務を委託する際、何を行うか事前に協議し、事業の視察やヒアリングへ同行することで協業している。

## 地域再生計画に記載されている事業

- 村内の森林資源の6次産業化
- 仮設住宅を再利用した「RE:ハウス」の開発
- 森林資源の循環を実現
- 木の駅たばやま事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期	令和2年4月
計画終了時期	令和5年3月



仮設住宅の部材を用いて「RE:ハウス」された住宅



開発したワイン樽で熟成したワイン

# 長野県立科町「アイデアソンを起点とした中小事業者の稼ぐ力向上支援と関係人口創出事業計画」 ～民間事業者のつながりやプロ人材のネットワーク活用～【官民連携】

## 計画の概要

- 地域の事業者が抱える経営課題の解決策を28時間で提案する「タテシナソン」で生まれたアイデアの実現化に向けた伴走型支援を行う。事業化を支援する中で、地方との関わりを望む企業や地方での取組に自らのリソースを提供したい人たちを巻き込み、関係人口のプラットフォームをつくる。
- 連携事業者が地方に興味があるプロ人材のネットワークを活用することで事業化のサポートを行う。（関連URL：<https://tateshinathon.com/>）

## 官民連携に至った経緯・背景

- 約6年前から、全国から学生を集め地域の事業者が抱える経営課題の解決策を28時間で提案するアイデアソン（立科町の取組のため「タテシナソン」）のイベントを行い、全国から優秀な学生が地域に多く集まっていた。
- タテシナソンを単なるイベントで終わらせるのではなく、アイデアの事業化を伴走支援すると同時に、関係人口のプラットフォーム化を行う上で、プロ人材の活用を図るためにプロポーザルを通して連携に至った。

## 官民連携のメリット・工夫

- 連携する事業者同士が事業の進捗状況や今後の取組内容を共有することで相乗効果を図るため、定期的な打合せや互いのリソースを提供し合っており取り組んでいる。
- コロナ禍で集まるのが難しいため、オンラインでのミーティングやバーチャル空間で交流の場を設けている。
- 立科町を再現した空間をバーチャルスペースの会場として、メタバースを使ったオンラインイベントを開催し、関係人口の可視化を行っている。
- 地方公共団体としては、民間事業者のつながりやプロ人材のネットワークを活用できるメリットがある。
- 月1回、関係事業者やタテシナソンに参加した学生、スタッフ、ボランティアも含めて、現状の進捗や今後の動きなどについて打合せを行うことで、横のつながりが生まれる。別途、個別の事業者支援や関係人口創出の取組についての打合せも頻りに設けている。
- 移住やイベントに限らず、地域に事業者がいて、稼ぎをもたらす、増やすことを地方創生の目標と捉え、外からの人材を入れることで全体の底上げを図っている。

## タテシナソンの次の姿 ⇒ タテシナソンNeXT



タテシナソンのスキーム

## 地域再生計画に記載されている事業

- アイデアの実現化に向けた伴走型支援
- 企業・住民・若者が関わる地方中小企業の商品開発プロセスの場づくり
- 地域・学生連携事業(町単独事業)

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期	令和3年4月
計画終了時期	令和6年3月

# 和歌山県紀の川市「ローカル×クリエイター共創プロジェクト」 ～6次産業化の商品企画から販売まで一貫したサポート～【官民連携】

## 計画の概要

- 農業を始めとした既存産業のさらなる振興とビジネス創出を通じて、頑健な地域経済循環構造を構築し、働く場を作り、稼いだお金を地域に巡らせることで、住民所得を向上させ、将来にわたって安定した人口構造を維持し、活力と魅力のある循環型社会の実現を目指す。
- 6次産業化ビジネスを創出するためのスクールや市内生産者と全国の優秀なクリエイターを結びつけ新たな商品を開発するためのコンテストを開催し、紀の川市の魅力ある地域資源や製品の発掘、磨き上げ、商品開発、販路開拓を行う生産者等を育成し、特色ある商品のブランド化、地域産品の高付加価値化、6次産業化の推進を図り、地域経済の活性化と持続化を図る。(関連URL: <https://kinokawa-lcp.com/>)

## 官民連携に至った経緯・背景

- 第2期紀の川市総合戦略の策定にあたり、地域経済の活性化や地域経済の循環構造に視点をあてた「紀の川市地域経済循環分析」の実施と基幹産業である農業分野に関し、EBPMの視点から課題抽出・要因分析を行った。
- その結果、主に①基幹産業である農業における生産者の所得向上に係る取組を強化し、地域の稼ぐ力の向上を図る必要があること、②農業の付加価値額シェアは高いが、労働生産性では全国平均に及ばないこと、③加工食品の分野では、県内の農業産出額が1位にもかかわらず、和歌山県優良県産品推奨制度における認定産品数が少なく、得意な農業分野を生かしきれていないこと等が判明した。
- そこで、全国で多数の6次産業化ブランディングや講演、スクール開催実績があり、商品企画の立ち上げから販売まで一貫したサポート体制が構築されている「株式会社 MISO SOUP」と業務委託による連携形態で本事業に取り組むことになった。



【Local Co-Creation Project in 紀の川】プロジェクトの流れ

## 官民連携のメリット・工夫

- 行政と民間企業が知恵を出し合い、事業構想をブラッシュアップすることで、より実効性の高い事業を行えるとともに、民間企業のリソースを活用して全国の優秀なクリエイターを募集できる。また、商品開発の際には民間企業がコーディネーターとして一次生産者とクリエイターの間に入ることで事業を円滑に進められるように工夫している。
- 民間企業にとっては、行政や地域事業者との連携により新たなビジネスアイデアを構築できることがメリットになる。行政と連携した事業創出により、事業が新たな地域産業になったり地域全体に経済波及効果をアウトプットすることで、ソーシャルインパクトを地域に広げることができる。
- 市内の農業の商品開発、マーケティング、ブランディングのスクールや講演会、相談会、商品開発コンテストを行う中で、民間に全てを任せるのではなく、行政も積極的に運営へ参加することで、参加者と行政の連携力を強化できる。



共創キャンプ（アイデアブラッシュアップ）

## 地域再生計画に記載されている事業

- 紀の川市加工商品ブランド創出事業
- 紀の川市農業ビジネス創出スクール事業
- 農産物販売促進事業
- 観光交流創造事業
- 移住・定住推進事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金（内閣府）

計画開始時期	令和3年4月
計画終了時期	令和6年3月

# 福岡県八女市「世界で最も有名なお茶の聖地YAMEプロジェクト」 ～事業を継続するため、民間の知恵や経験を活用～【官民連携】

## 計画の概要

- 東京とニューヨークにおいて、八女伝統本玉露及び八女茶の認知度を高めるために、メディアやトップシェフへ向けたエキジビションの開催やSNS等を活用した情報発信を行い、取引価格の向上と取引契約増加のための事業展開を推進する。
- 八女伝統本玉露推進協議会のオフィシャル商品の拡充と販売、他の国内生産地との情報交換や共同での事業展開を行う。
- 若手生産者や経営者の人材育成と新規就農希望者の掘り起こしや支援、お茶をテーマとした観光事業による交流人口の拡大を図る。

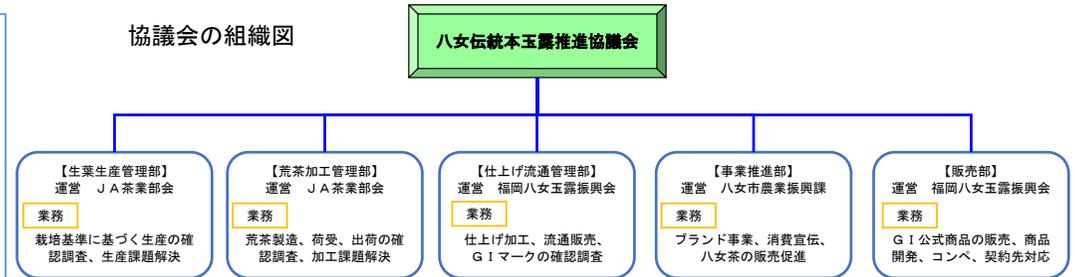
## 官民連携に至った経緯・背景

- 基幹産業である農業の中で一番の特産物となっている八女茶のなかでも、「八女伝統本玉露」は希少価値が高く、全国茶品評会の玉露の部において今年度まで22年連続で産地賞を受賞するなど高級茶として全国的に知られているが、事業当初は生産量、生産者数が減少している状況だった。
- 平成27年に生産者、販売業者等が参画する「八女伝統本玉露推進協議会」を立ち上げ、農林水産省の地理的表示保護制度(GI認証)の第1弾で『八女伝統本玉露』が認定されたことを契機に、地方創生推進交付金を活用し、ブランド力向上のため国内外に向けて情報発信を行うこととなった。

## 官民連携のメリット・工夫

- 生産から流通まで一体となって八女茶ブランドの底上げを図るには、農家から販売業者まで協力体制が必要であり、行政と事業者が連携してブランド力を高めることで、生産者の収入が増え、やりがいにもつながっている。
- 「八女伝統本玉露推進協議会」を母体に組織の下部組織として、生葉生産管理部、荒茶加工管理部、仕上げ流通管理部、事業推進部、販売部と5部門を設置し、関係機関がそれぞれで事業を担っている。
- ブランディングにおいては福岡市内の民間企業に業務委託を行った。事業の具体的な取組としては、著名なレストランの代表やインフルエンサーを招いた八女茶の試飲会や宣伝活動などがある。コロナ禍ではオンラインによるお茶の淹れ方講習会を開催し、メディアに取り上げていただける事業も行った。
- 今後は、付加価値がさらに高めるような流通形態の開発、研究等に取り組んでいく。
- 事業を継続するには民間の知恵と経験が必要。継続した事業展開のために地域再生計画終了後は、市と関係団体から負担金を徴収し、協議会を運営している。

協議会の組織図



bills 福岡 八女茶メニュー化

様々なメディアに掲載

## 地域再生計画に記載されている事業

- 販路拡大のためのエキシビションの開催やメディアやSNS等を活用した情報発信
- 市内の伝統工芸とのコラボによる商品の販売や他の生産地との共同事業の展開
- マーケティングや経営戦略の人材と新規就農者の育成

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期	平成29年 5月
計画終了時期	令和 4年 3月

# 宮崎県高千穂町「地域と協働する高千穂高等学校魅力化プロジェクト計画」 ～地域一丸となって、高千穂町の将来を担う人材の育成を図る～【官民連携】

## 計画の概要

- 高千穂高校の魅力化を進めるため、高千穂高校を高千穂町の地方創生の核として位置付け、高校と地域が協働し、地域一丸となって生徒を育て、町の将来を担う人材を育成するための事業を実施する。
- 高校卒業後に進学で一度は町外に出たとしても、いずれは地元に着定するような人材還流の流れを創る。
- 高千穂は世界農業遺産に認定されており、その頭文字を取った「GIAHS探究」をスタートし、地域をフィールドに置く探究学習を行っている。
- 地域外からの入学者を募集する「地域みらい留学」により、卒業後も高千穂町の地方創生に寄与する関係人口の創出につなげる。
- 高千穂町と包括連携協定を結んでいる町内立地企業が高校の授業でプログラミング講座を行うことで、他校との差別化を図る。

## 官民連携に至った経緯・背景

- 町内唯一の県立高校として100年程の歴史を持つ高千穂高校だが、現在は少子高齢化や人口減少・流出の影響により生徒数が減少しており、同校の存続自体について議論されることも現実的となる。このような状況で、高校と町が連携して他校との差別化を目指すために魅力化プロジェクトを開始した。地域と連携した学びや地域内外も含めて様々なリソースを活用した事業に取り組むことで、高千穂高校での学びを広域化、深化させる。
- 高千穂町は学校運営協議会に補助金を交付しており、高千穂高校は地域の農家や茶園、観光協会と連携して多方面でフィールドワークや座学などの取組を進めている。
- 令和元年度にIT企業と包括連携協定を締結し、令和3年度に高千穂オフィスを開所した。現在は同企業が高校の授業でプログラミング講座を行うに至っている。



地域みらい留学の広告

## 官民連携のメリット・工夫

- 自治体にとっては、高千穂の地方創生や関係人口づくりに関わる取組ができるため、将来を担う人材の育成につながる。連携の中では、政策立案や地域との連携などの役割を果たしている。
- 民間企業にとっては、自治体が間に入ってコーディネーターの役割を果たすことにより、地元学生の雇用がしやすくなる。
- 学校にとっては、観光や農業遺産を活用した地域に根差した学びを展開することができ、アドミッションポリシーを機能させやすくなる。
- 高千穂町という中山間地域にIT企業のオフィスがあり、企業が高校で授業をしており、卒業生がIT企業に就職しているというモデルを見せることで、地元でICT教育を受けられることを示すことができ、大きな成果となっている。



プログラミングの授業風景

## 地域再生計画に記載されている事業

- 高千穂高校魅力化プロジェクトへの支援
- 魅力発信及び全国募集
- 町内立地企業と連携した小中高校合同事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期	令和3年4月
計画終了時期	令和6年3月

# 広域連携による 地域再生計画の取組事例

# 自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業【広域連携】

～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～

連携自治体：北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県西粟倉村、愛媛県久万高原町及び宮崎県日南市

## 計画の概要

- 6自治体が協働し、地域課題の解決に向けてローカルベンチャー事業の拡大や推進を実施する。各自治体は地域の特性に合わせて独自プログラムを開発・実施することに加えて、本事業の事務局である「NPO法人ETIC.」の共通プログラムでマッチングした企業版関係人口との協働を推進し、ローカルベンチャーの自立化や地域課題の解決等を図る。
- 各自治体単独での事業実施を前提とせず、自治体ごとに中間支援組織を選定し、官民協働で事業に取り組む。

## 地域再生計画に記載されている事業

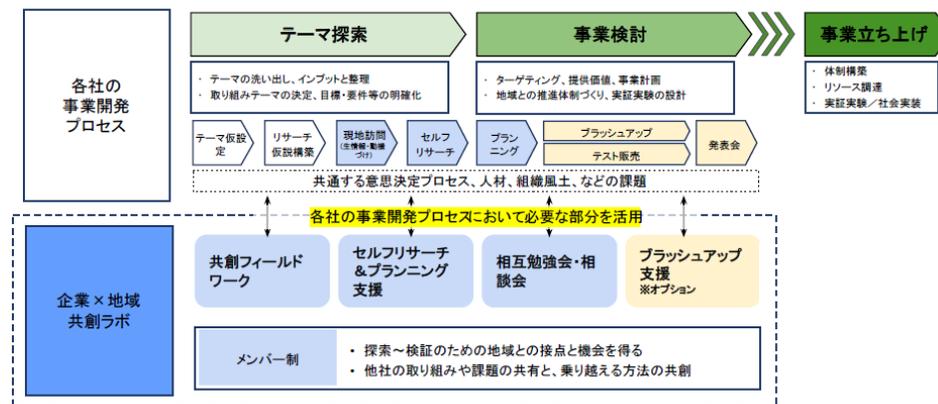
- 企業版関係人口等拡大事業
- 重点ベンチャー支援事業(新事業創出加速化事業)

## 広域連携に至った経緯・背景

- 2015年に西粟倉村にて、都市部から起業家人材を呼び込むプログラムをローカルベンチャー事業として実施した。フィールドワークなどのイベントも併せて行ったことで、延べ約250人の都市部の人たちがかかわってくれるようになってきた。
- 当時の地方創生推進交付金の活用において、西粟倉村が中間支援組織2者と相談し他の自治体との連携を目指していたところ、東北に人材を送り込んでいた「NPO法人ETIC.」の協力により、他の自治体との共同申請に至り、起業家型人材育成、人材マッチング支援等の事業を行った。
- その後、発展的な事業を行う6自治体と、地方にインパクトをもたらす事業を呼び込もうと本事業の地域再生計画申請に至った。

## 企業×地域共創ラボの概要

- 「企業×地域共創ラボ」では、各社の新規事業開発のプロセスにおいて、①テーマ探索、②事業検討の本気度を高める地域パートナーとの出会いの機会を提供します。
- 地域と企業同士で課題への学びあいや共創の機会を提供します。



企業版関係人口を拡大・フォローしていくためのプラットフォーム機能

## 広域連携のメリット・工夫

- 日々の情報共有はメールやSNSを活用し、年2回の総会や合宿で議論を行う。また、情報発信におけるスケールメリットがある。
- 前向きに事業に取り組む自治体同士の連携は心強さを感じる。
- 事務局のETIC.が東京の企業から相談を受け、オーダーに応じて地方に情報を流すマッチング機能が果たされている。
- 医薬品製造業や運輸、ゼネコン、不動産業など、地方での新しいビジネスモデル創造の発想を持つ大手企業の呼び込みにつながっている。また、企業や大学との連携もされ始めている。
- 取組を始めて西粟倉村では移住者が約280人を超えている。

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期	令和3年4月
計画終了時期	令和8年3月

# 地方における時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業計画【広域連携】

連携自治体：新潟県糸魚川市並びに長野県塩尻市及び安曇野市

## 計画の概要

- 地方において就労に時間的制約のある求職者(子育て世代、介護者、障がい者等)が、「自営型テレワーク」によって安心して働くことのできる地域社会を目指し、塩尻市及び塩尻市振興公社が他自治体や民間企業等との連携によって取り組む「自営型テレワーク推進事業(KADO)」をベースとした計画。より多くの希望者が自営型テレワークによって継続的に就労できる状態を各地域において実現させるため、「自営型テレワーカー育成」、「受注業務拡大」、「環境整備」、「仕組み・体制強化」に取り組む。

## 地域再生計画に記載されている事業

- 自営型テレワークに必要な初期スキルの習得支援プログラムの実施
- 自営型テレワーク可能な ICT 業務の受注拡大活動
- コワーキングスペース及び情報通信機器の整備
- 多様な自営型テレワーカーをマッチングしギャップを補完する人材の増強(育成)と、塩尻市以外の自治体においても自立可能となるノウハウ・施策・システムの標準化

## 広域連携に至った経緯・背景

- 2010年、塩尻市が厚生労働省の事業に採択され、ひとり親の時短就労希望者を対象に本事業がスタートした。その後、交付金を活用しテレワークオフィスを整備した。
- デジタル人材の育成とテレワーク事業を通じて事業の仕組みを確立し、他の自治体から本事業について問合せが増えた。事業の中で、自治体や特定企業からのアウトソーシングだけでは業務の確保が難しいため、他の自治体とシェアすることを考えた。
- 人の育成や働く拠点の確保において共にパートナーとなり得る他の自治体と、業務のシェアやノウハウの提供等、事業連携に至っている。

## 広域連携のメリット・工夫

- 連携自治体は、場所(拠点)と資材、スタッフの確保などを予算化し、塩尻市が築いた事業のスキームやノウハウを転用する。他の地域との連携により課題を共有でき、課題解決にあたり役割分担をすることができる。
- 素人のワーカーに対し、デジタルスキルを身に付け資格取得に至るまで人材育成をするため、地域の企業にスキルを持った人材として就職してもらう狙いを持つ。
- 自動運転用の3次元地図データ製作、AIの機械学習、行政DXサポート等、地方においてデジタル人材の活躍する場を創出できる。

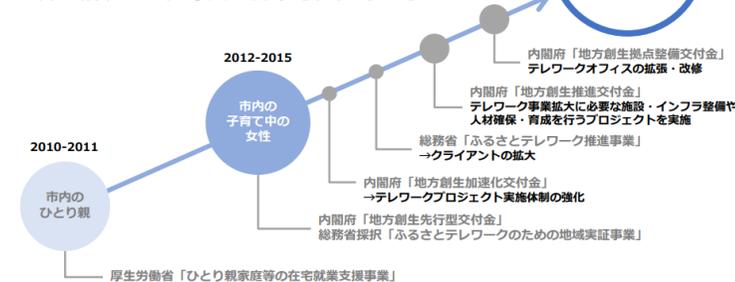
## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

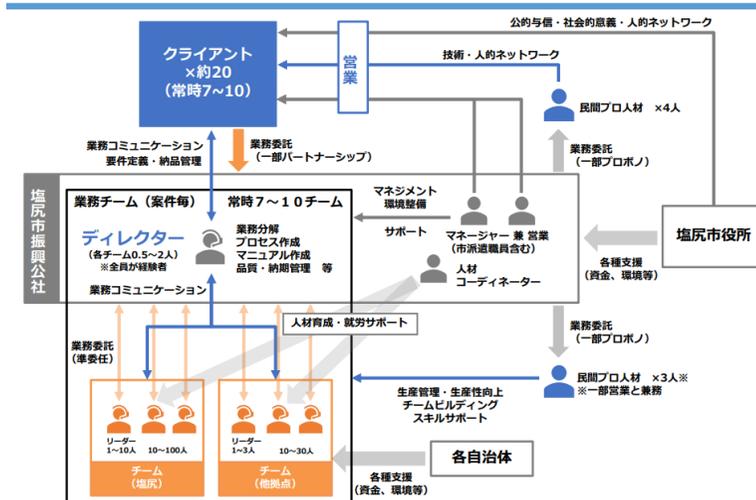
計画開始時期	令和3年4月
計画終了時期	令和6年3月

## 事業の変遷

- 2010年「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」としてスタートし、各省庁の補助金や国プロを受けながら、対象を子育て中の女性、障がい者、介護者等の「時短就労希望者」に順次拡大
- 多方面とのネットワークを活用し、事業の成長や課題解決に必要な国の施策を積極的に導入



## 事業スキーム



# 地域再生推進法人の取組事例

# 新潟県南魚沼市 地域再生推進法人「(一社)南魚沼市まちづくり推進機構」

## 業務概要

- 若者の定住とシニアや若者の移住を目指して付加価値の高い仕事が南魚沼市から生まれることを目的としている。市内外にあるリソース(組織やもの、こと)との間に橋を架け、力の最大化を図り、市民の目線に立ち「まちの世話焼き」となり地域再生に取り組む。(関連URL: <https://mmdo-machi.org/>)

## 地域再生推進法人を指定するに至った経緯・背景

- 南魚沼市役所にて行っていた市外からの移住定住の窓口業務について、地方創生推進交付金の活用を機会に「南魚沼市まちづくり推進機構」を設立し、地域再生推進法人に指定した。
- 当初は3年の期間を想定し開始したが、民間と行政をつなぐ立ち位置が重要だと認識し、現在も継続している。

## 地域再生推進法人の取組内容

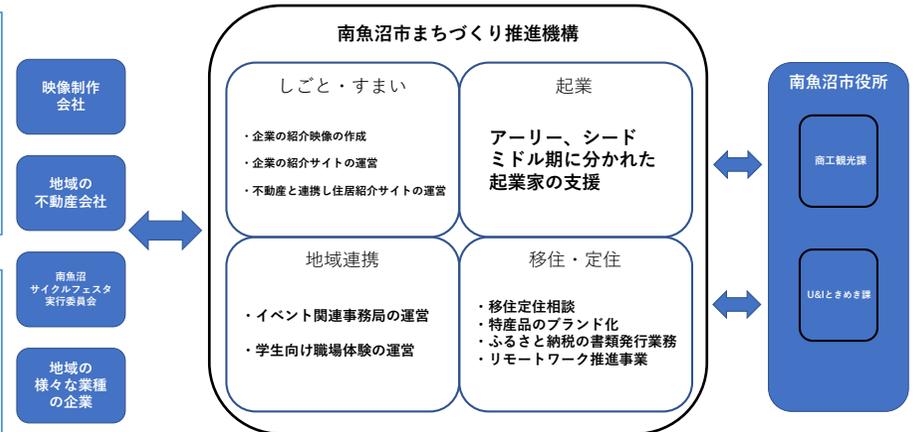
- 南魚沼市に移住・定住の相談をいただいた方に対しワンストップ相談窓口となっている。
- 起業家育成事業(イベント、創業支援セミナー等を企画)
- ふるさと納税の書類発行業務
- 地元企業のポータルサイトを構築、雪国独特の文化等の魅力の情報発信
- 企業交流によるビジネスマッチング、企業における人材確保の仲介、市内のイベントサポート、就職サポート、移住者の生活サポート等、移住者のしごとと豊かな暮らしを支援している。
- 現状は市からの委託料が財源であるが、将来的に自立し自走することを目指している。また、観光も含めた移住定住の市外・県外への情報発信を増やしていくことに取り組んでいる。

## 地域再生推進法人の指定による効果

- 「南魚沼市まちづくり推進機構」が民間の意見を行政に伝える「橋渡し役」となることで意思疎通がスムーズになっており、双方にとって信頼感がある。
- 市の職員は数年での異動があるが、法人では安定的に社員が在住しており、民間企業にとっても継続的に関係を築けるため安心感がある。
- 六日町駅1階に事務所を移転し、コワーキングスペースをオープンした。目に見える形で地域へのPRができ、施設(南魚沼市事業創発拠点)を利用いただくことで、地域住民との交流が増えてきた。

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)



地域で活動している多様な組織と協力して、南魚沼市の活性化を目指します

## 南魚沼市まちづくり推進機構の事業



南魚沼市事業創発拠点

# 奈良県高取町 地域再生推進法人「(一社)高取町しごとコンビニ」

## 業務概要

- 町内外の事業者等から「一般社団法人高取町しごとコンビニ」が仕事を受託し、登録されている町民の希望やスキルに合う仕事を業務委託にて再委託する仕組みを活用した、業務委託型短時間ワークシェアリング事業を行っている。

## 地域再生推進法人を指定するに至った経緯・背景

- 平成27年、住民との意見交換会で新規就農者の農閑期における有効的な時間の活用について要望があった。
- 働き方の制度規制等を調べるうち、岡山県奈義町の「しごとコンビニ」の立ち上げの話を聞き、この仕組みが合致すると考えた。
- 町内事業所や町民のニーズ等に関するヒアリング調査した結果、しごとづくりだけでなく、地域コミュニティの強化の観点でも、「しごとコンビニ」の仕組みが有効であり、また、これらを含めて、まちづくりや地域再生に総合的に取組んでいく上でも地域再生推進法人の制度が有効であると判断し、「しごとコンビニ」事業を中心的に行う組織として法人を設立し、令和4年2月に地域再生推進法人に指定した。

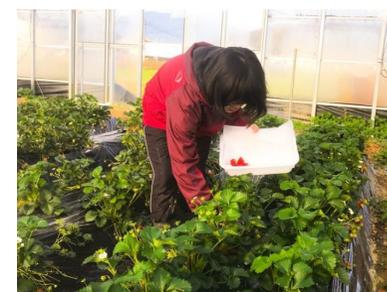
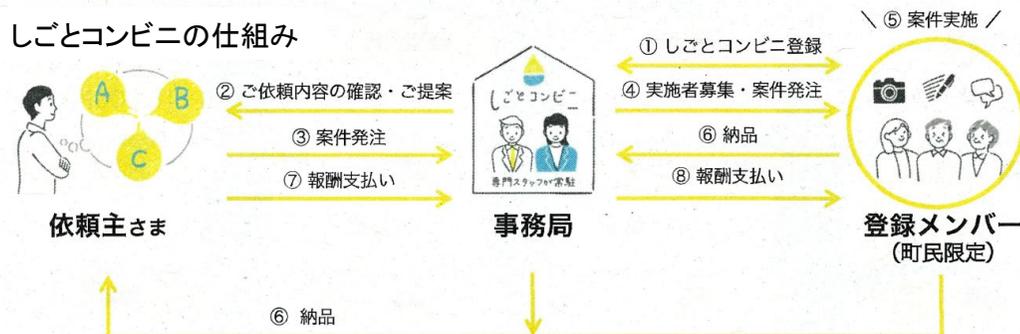
## 地域再生推進法人の取組内容

- 人材派遣ではなく、「一般社団法人 高取町しごとコンビニ」が町内外の業務発注者と契約を結び、個人事業主として登録しているメンバー(町民)に再委託して業務を行う業務委託形式を採用している。
- 受託業務としては、草刈りや柿・イチゴの収穫、修学旅行生の受入れをしている観光ホテルでの客室清掃、料理の盛り付け、またポスティングや在宅での文字起こしなどの業務がある。
- 登録希望者には時間をかけて面談を行い、働く住民のニーズをヒアリングしている。子育て中の方やシニア、精神疾患の方等全世代にわたり、働きやすい業務や環境を提供している。

## 地域再生推進法人の指定による効果

- 行政指定の法人が事務局として依頼主と町民の間に立つことで、仕事を委託する側と働く側の双方に安心感や信頼感を持たれる。
- 子育て中の女性が子供を幼稚園に預けている間に仕事をするケースが多く最も活躍している。また、60歳以上の登録者が増え、人との関わり合い、健康維持を目的とした居場所作りとしても役割を担っており、様々な町民の交流の場、新しいコミュニティの場として機能も発揮している。
- 地域再生法に基づく法人であることから、契約行為等の際の信頼性、議会や町民の理解や、取組への参加の促進の面で効果が大きい。
- 町民の登録者は18歳～82歳と幅広く、地元で働く場を確保することで、人口流出の抑制や、昼間の労働力人口の増加等の効果が見込まれる。

### しごとコンビニの仕組み



しごとコンビニを通じて実施した業務

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)
- 地方創生拠点整備交付金(内閣府)